

# 令和6年度金沢市中期財政計画

多様化する市民ニーズに応え得る財政体質を将来にわたり維持していくため、中長期的な健全財政運営の指針となる中期財政計画を策定し、毎年度時点修正を行い、情勢の変化を反映

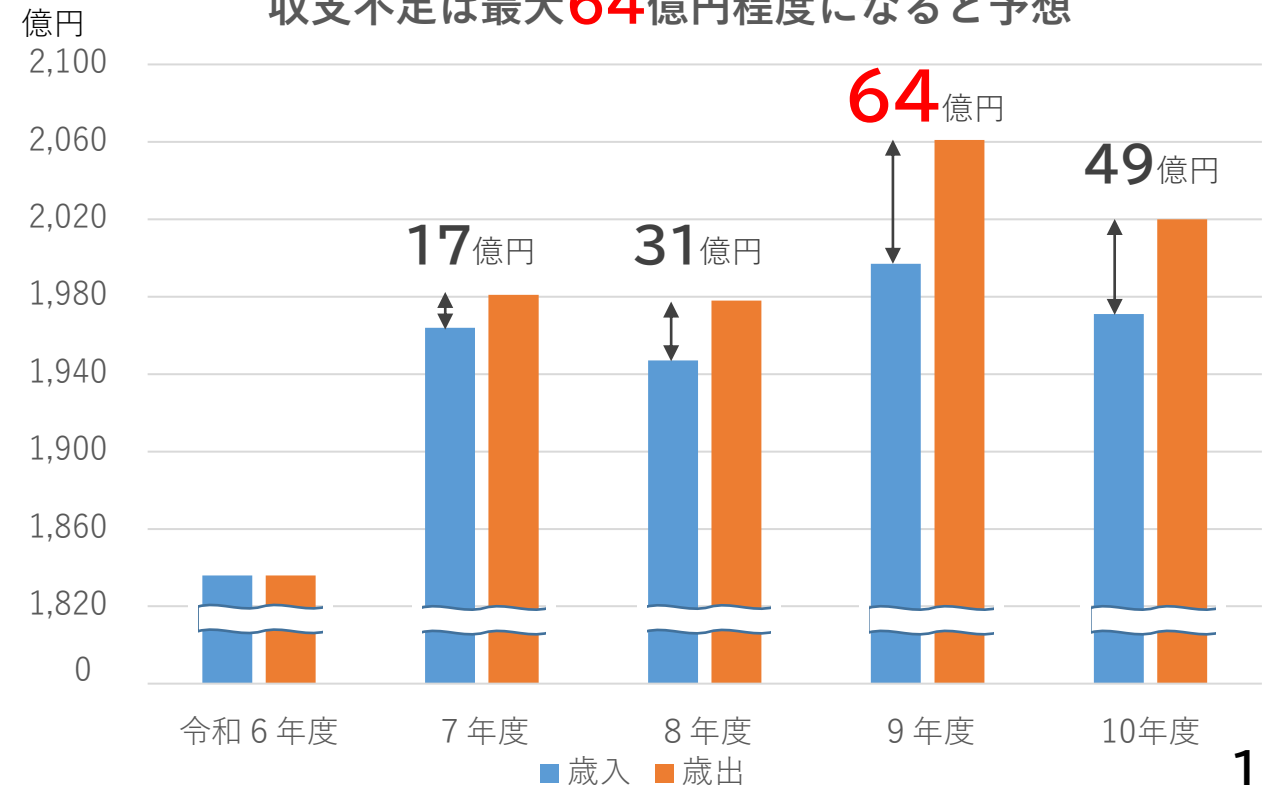
## 1. 今後の財政見通し

### (1) 試算にあたっての主な修正点

- **一般行政経費（物件費等）**  
物価上昇等の影響を試算（R6比+2%）
- **社会保障関係費（扶助費等）**  
高齢社会の進展状況を踏まえ個別に試算
- **公共事業費**  
R6予算や未来共創計画及び公共施設等  
総合管理計画事業を個別に試算
- **公債費**  
R6予算を踏まえ個別に試算
- **一般財源（市税+交付税）**  
近年の地方財政計画を参考に試算(R6比+1.7%)
- **その他の歳入・歳出項目**  
前年同規模として試算

### (2) 試算

物価や賃金の上昇による影響のほか、社会保障関係費や公共施設の再整備等にかかる経費が増加  
収支不足は最大**64**億円程度になると予想



## 2. 健全財政の堅持に向けた施設整備積立基金の活用

### (1) 繰上償還から施設整備積立基金の活用へ

#### 繰上償還の成果

- ✓ 平成15年度の計画策定以降、財政指標の健全化に向けて、主に決算剰余金を活用した繰上償還を計画的に実践した結果、**実質公債費比率は中核市平均を下回る水準**で推移  
【金沢市R5決算】4.0% 【中核市平均（R5決算）】5.4%

#### 公共事業費規模の拡大

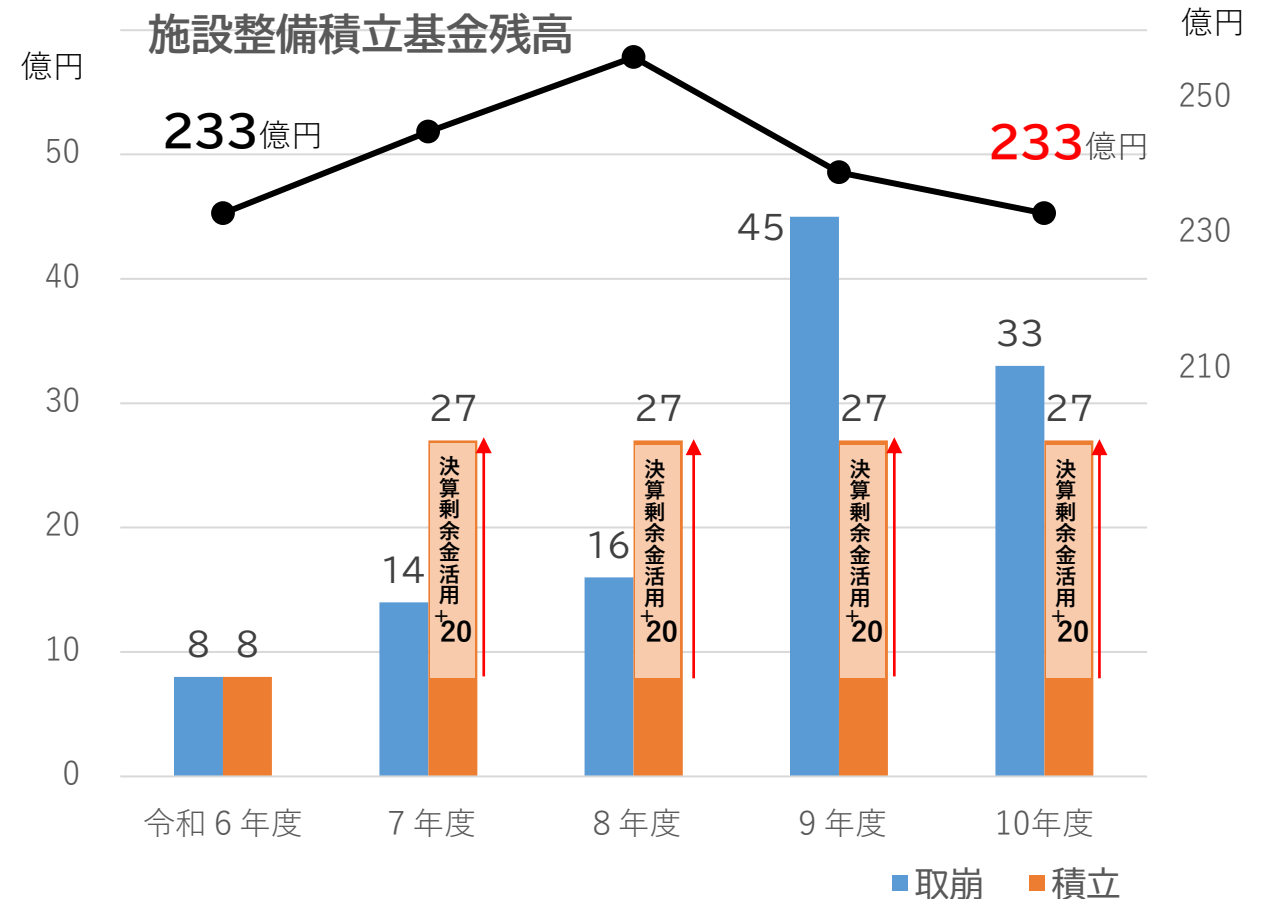
- ✓ 未来共創計画の実践や公共施設等総合管理計画の本格化により、今後、**公共事業費の確保に必要な一般財源が拡大**

#### 施設整備積立基金<sup>※</sup>の活用

- ✓ 決算剰余金をより柔軟かつ機動的に活用するため、**繰上償還から施設整備積立基金への積立**に転換  
計画期間中は令和6年度末基金残高の水準を維持しながら、毎年の**財源不足の年度間調整**と**市債借入の抑制**を図ることで、未来共創計画や公共施設等総合管理計画を着実に実践

※廃棄物処理施設整備積立基金、教育福祉施設等再整備積立基金、文化スポーツ施設再整備積立基金、市場病院施設再整備積立基金

### (2) 施設整備積立基金等の残高推移



### 3. 健全財政運営のための指針と中期財政計画(時点修正)

#### (1) 健全財政運営のための指針

##### 計画期間中の適正な予算収支の確保

- ✓ 公共事業費(経常フレーム) : R6予算比**10%**削減
- ✓ 一般行政経費(義務的経費除く) : R6予算比**2%**削減

##### 基金の有効活用(再掲)

- ✓ 施設整備積立基金の**計画的な積立て**、**取崩し**により、一般財源所要額を平準化

##### 公共事業費規模の拡大(再掲)

- ✓ 中核市平均(約170億円)を上回る**260億円**程度を確保

##### 各種財政指標の健全性堅持

- ✓ 実質公債費比率、経常収支比率、市債残高等の各種財政指標について、中核市平均水準を確保

##### 能登半島地震対策への迅速な対応

- ✓ 国や県の復興関連の財源を最大限に活用し、本格的な復旧・復興に向けて、補正予算等で迅速かつ柔軟に対応

##### その他の取り組み事項

- ✓ 行財政改革の徹底
- ✓ 施策の重点化と質的な充実
- ✓ 市単独扶助費の適正化
- ✓ 民間活力の活用・導入
- ✓ DXアクションプランの実践
- ✓ 特別会計・企業会計の整理と経営健全化

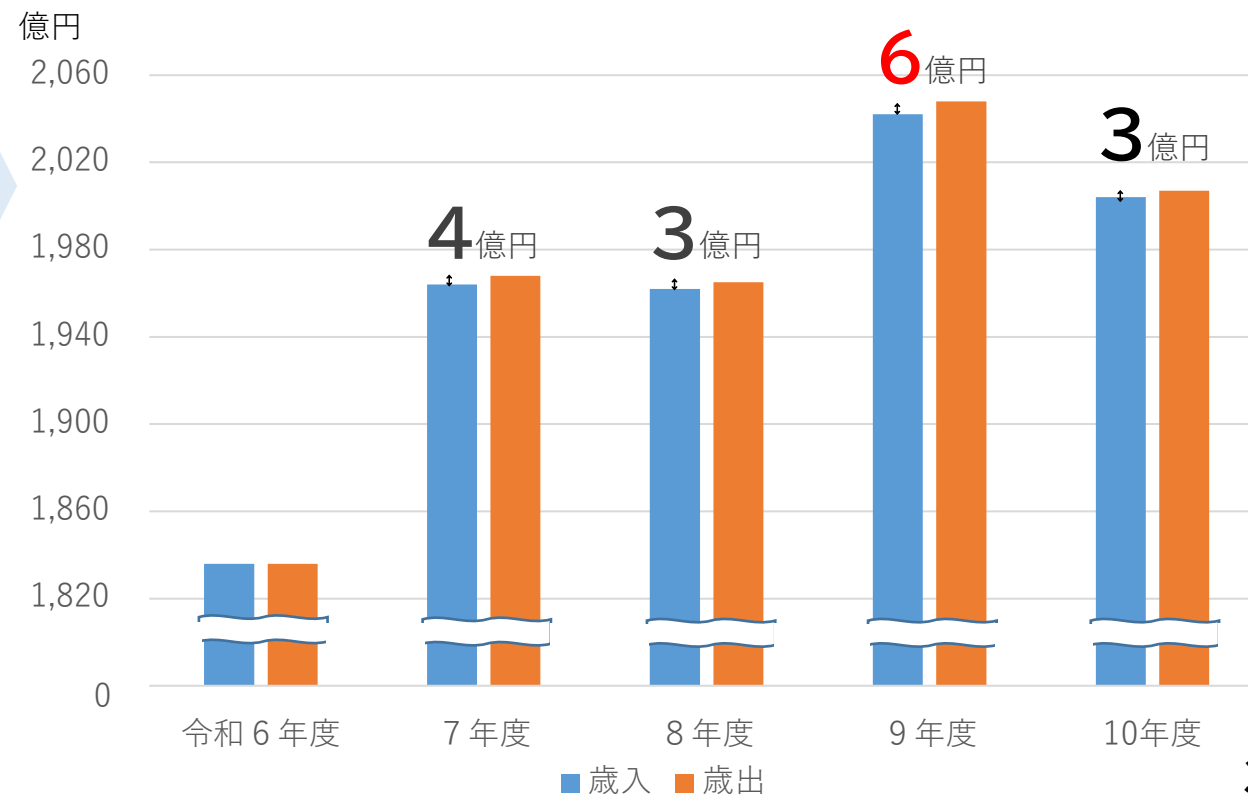
#### (2) 中期財政計画(時点修正)

・収支不足を圧縮 最大65億円 → 最大 **6** 億円

・各種財政指標の健全性を堅持

実質公債費比率 2~3%台 (中核市※ 5%) ※R5決算平均値  
 経常収支比率 90~93%台 (中核市※ 93%)  
 市債残高 2,094億円(R6)から逡減 (中核市※ 1,334億円)

・公共事業費規模の確保 約 **268** 億円(5カ年平均)



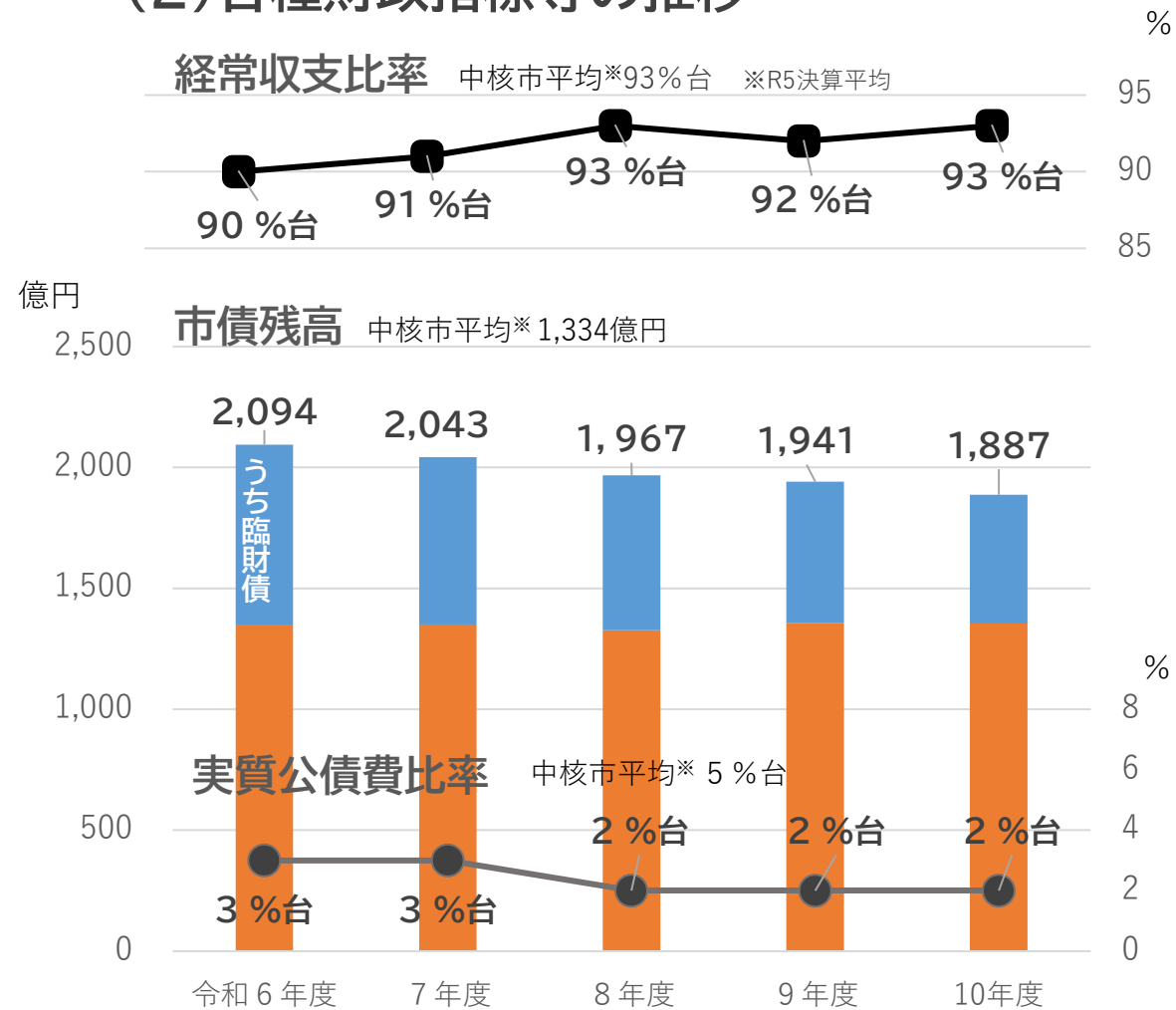
# 参考資料

## (1) 中期財政計画(時点修正)の項目別の数値

項目		令和6年度 (※)	7年度	8年度	9年度	10年度
歳入	税・交付税	1,163	1,203	1,205	1,205	1,207
	国・県支出金	465	509	509	534	532
	市債	85	112	99	140	115
	その他	123	140	149	163	150
	計	1,836	1,964	1,962	2,042	2,004
歳出	職員費	256	252	259	251	258
	うち退職手当	14	10	17	10	17
	一般行政経費	951	1,006	1,007	1,014	1,018
	うち扶助費	522	569	575	582	586
	投資的経費	201	275	247	340	276
	うち経常フレーム	69	62	62	62	62
	公債費	173	175	188	176	181
	その他	255	260	264	267	274
	計	1,836	1,968	1,965	2,048	2,007
	収支不足額	0	△4	△3	△6	△3

(※) 令和6年度は、当初予算から特別枠（緊急支援給付金や能登半島地震対策経費などの臨時的経費）を除いた実質の当初予算額

## (2) 各種財政指標等の推移



経常収支比率：税・交付税など経常的収入が経常的な支出に充当される比率で財政の弾力性を判断する指標  
 実質公債費比率：公債費や公営企業債等の償還に充当した繰出金などによる財政負担の度合いを判断する指標